

「マネーサプライと売買について」

経済主体が行う売買においては、家計でも企業でも政府・日銀でも「買い」が緩和策で「売り」が引き締め策である。なぜかという「買い」は常に財やサービスを受け取る代わりにマネーを市場に供給するからである。反対に「売り」は財やサービスを提供する代わりに市場からマネーを引き揚げるからである。日本銀行は買いオペレーションで従来は国債を買うことによってマネーを市場に供給してきた。逆に売りオペレーションでは従来は保有している国債を売ることによってマネーを市場から引き揚げてきた。「異次元緩和策」と最近呼ばれるものは、日本銀行があらゆる金融商品を買いたってきたものである。国債だけでなく、株式（ETFも含む）にも社債にも現物先物にかかわらず買ってきた。

それでもインフレ率を2%にすることはできていないが、2という数字になぜそんなにこだわるのであろうか。日本銀行の公表するところによるとインフレ率は年率で1.2%や1.3%だそうだが、インフレ率は立派にプラスではないか。マイナスのインフレ率というのはデフレーションのことであるが、デフレは起きていないではないか。マイルドインフレーションが一番拡大再生産を起すので今の金融政策はうまくいっているのである。

個人的な記憶に基づいて言うと、東京都23区のバスの運賃は昭和40年代は大人60円子供30円だった。平成29年の今日は都バス大人210円子供110円である。京王バスに尋ねても同じであった。私は、昭和42年生まれだが、生まれてこのかたバスの運賃は上がり続けている。（現在ではPASMOやSUICAなどの電子マネーの場合は、大人206円子供103円だそうである。また、東急バスは7～8年前から値上げして大人220円子供110円（電子マネーの場合、大人216円子供108円）だそうである。）確かに一つのサービスの価格が上昇していることは確認できる。

この際なので、日本銀行は米国財務省証券も購入しているのだから、OPECから原油の買いつけでも行なったらどうであろうか。

経済主体は家計と民間企業と政府の3つしかない。税金を納めているのは個人（家計）と民間企業だけである。民間人の経済活動は全て政府の課税対象になっている。お金を動かすだけで全て課税されることになっている。例えば、もちろんテーブルがあるが、所得税の最高税率は45%である。また、贈与税

は最高税率55%である。相続税も最高税率55%である。働いて得たお金は、何もせずにもらったお金より尊いものだということであるが、いずれにしても高すぎないであろうか。法人税（法人事業税と法人住民税合わせて）も30%ほどだが、20%ほどに下げる案を採用してもらえないだろうか。株式会社なのに設置法を作っている法人は、早めに普通に会社法を適用すべきである。民間企業は、自分のお金を使って運営している上に、税金まで納めているからである。早めに政府の大きさは小さくしてもらいたいものである。

平成29(2017)年12月9日

株式会社英文法令社
代表取締役兼編集長
佐藤 賢一
さとう・けんいち